

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記が咸興市民大会に参加

2010年4月6日発、朝鮮中央通信によると、金正日総書記が同日、「2・8ピナロン工場」の竣工を慶祝する咸鏡南道咸興市民大会に参加した。同工場は16年ぶりにピナロン（ビニロン）生産を開始した。『朝鮮新報』は「総書記が地方での市民大会に登場するのはこれまでの公開活動を振り返ってもまれなことで、それだけピナロン工場再建の意義の大きさを物語っている」と解説している。

最高人民会議第12期第2回会議開催

2010年4月9日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第12期第2回会議が開催された。例年、1日での開催となっており、開催期間には特に変化は見られない。議題については、(1)内閣の事業報告、(2)国家財政の決算と予算、(3)憲法の一部条文改正、(4)組織問題となっている。

以下、内閣の事業報告と決算・予算、憲法の一部条文改正の3つの議題について解説を行う。

(1) 内閣の事業報告

昨年は、150日戦闘と100日戦闘という長期間にわたる住民動員を行って経済建設に集中させた年であった。内閣の事業報告では「不屈の精神力と生産潜在力が総動員されたことにより、工業総生産額が2008年に比してはるかに成長した」という表現が使われている。これらの動員は自力更生と基本として行われたようである。

今年の経済建設目標について、内閣の事業報告では、「今年、もう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民消費品と穀物生産を飛躍的に増やし、戦力、石炭、鉄鋼材生産と鉄道輸送を確固として前面に出して、全般的生産を活性化していく一方、人民経済の技術改建、現代化を早める上で重心を置き、大高潮戦闘を力強く組織し展開していくことに対して強調した」としている。具体的には「布地、靴、下着、基礎食品、日用品等」の生産を強調している。

今年の経済建設目標を含め、内容的には新年の共同社説とほぼ同じである。貨幣改革（デノミ）に関する言及はなかった。

(2) 2009年国家予算執行の決算および2010年予算

2009年の国家予算の執行状況を見ると、歳入は予算の1.7%増、対前年比7%増、歳出は予算の99.8%を執行したと報告されている。昨年に続き、黒字決算となった。

昨年の財政報告では一昨年と同じく、実数は全く発表されず、対前年比の数値だけの発表であった。支出分野としては、基本建設部門（インフラ）に対前年比8.6%増、科学技術部門に対前年比7.2%増の支出が行われたことが明らかにされている。

昨年の決算で不思議なのは、2003年以降、毎年地方財政黒字についてふれられてきたものが、昨年の決算についてはふれられていないということである。貨幣改革によって北朝鮮の地方経済が大きな打撃を受けたという報道もある中、注目される事実である。

2010年予算については、対前年比6.3%増の歳入を予定しており、国営企業に対する法人税に相当する国家企業利得金を対前年比7.7%増、協同農場に対する法人税に相当する協同団体利得金を対前年比4.2%増、固定財産減価償却金を前年比2.5%増、社会保険料収入を前年比1.9%増としている。

外国投資を大々的に受け入れる準備が国防委員会を中心に繰り上げられる中、これをどのように国家政策に反映させるかが注目されてきたが、特別な措置がとられた痕跡は『朝鮮中央通信』の報道を見る限りは見あたらない。

(3) 憲法の一部改正

昨年の憲法改正に引き続き、憲法の一部条文改正が行われた。これまで北朝鮮では、憲法が改正されてから次の大規模改正までに憲法の一部条文改正を公開したことはなかった。「組織問題」でこれまで「中央検察所」となっていた機関が「最高検察所」となっており、国家機構の名称変更による技術的な改正の可能性もあるが、なぜ憲法が一部改正されたのか、詳しい理由は現状のところわからない。

内閣拡大総会が行われる

2010年4月23日付『朝鮮新報』によると、内閣拡大総会が行われた。会議には、金英逸総理をはじめとする内閣のメンバーが参加した。

会議では、新年共同社説や最高人民会議での報告にあったのと同じく、軽工業に力を集中して生活必需品をさらに多く生産する問題、農業を立派に営み人民の食の問題を解決する問題と、「第1四半期（1～3月）人民経済計画遂行状況の総括と第2四半期（4～6月）人民経済計画実行の対策について」、「最高人民会議第12期第2回会議で法令として採択された今年度の国家予算執行のための内閣決定の採択について」が討議された。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)